

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ガボン共和国月報(2025年3月)

2025年3月号  
在ガボン日本国大使館

### 1. 内政・外交

- 3日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、自身の50歳の誕生日である同日に、4月12日に予定されている大統領選挙への出馬を発表した(3日付GA)。
- 21日、4月12日予定の大統領選挙における候補者が最終的に8人に決定した。3月9日の発表で、国家選挙・国民投票組織調整委員会(CNOCER)は、23件の立候補届けを受理し、移行憲章、憲法、選挙法等に基づく審査の結果、立候補が認められた①ビリ・ビンゼ・アラン・クロード氏、②エシゴン・ジョセフ・ラパンセ氏、③イロコ・ブセング・ステファン・ジェルマン氏、④オリギ・ンゲマ・ブリス・クロテル氏の4名に加え、新たに⑤アラン・サンプリス・ブンゲレ氏、⑥アクセル・ストフェン・イビンガ・イビンガ氏、⑦ティエリー・イヴォン・ミシェル・ンゴマ氏、⑧ゼナバ・グニンガ・シャミン氏の4名も候補者に含まれた。なお、女性候補者は⑧ゼナバ・グニンガ・シャミン氏の1名のみ(21日付UN)。
- 29日、大統領選挙の候補者らによる選挙キャンペーンが開始された。オリギ・ンゲマ氏は支持者らが集まる中、アミティエ・スタジアムでキャンペーンの開始集会を行った(30日付GR)。

### 2. 経済

- オーストラリア企業 Fortescue 社の子会社 Ivindo Iron 社は、ガボン政府と提携し、鉱業分野での育成を行うプログラム「We Train For Gabon – Destination Australie」を公式に開始した。本プログラムにより、ガボン人の若者50人がオーストラリアで高い水準の研修を受け、スキルを強化し、雇用可能性を向上させ、国の経済発展に貢献すると期待されている。(14日付UN)
- 26日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、ガボンの財政状況を改善するための公的債務の再編計画を発表し、今後アフリカ地域を拠点とする金融機関等が同計画へ参加する準備を進めている(26日付AI)。
- 28日、オリギ・ンゲマ暫定大統領立ち会いのもと、Gabon Oil Company(GOC)による Tullow Oil 社(英企業)と SMP Afrique 社(仏企業)の買収協定の署名式が行われた。この買収により、ガボン国内の石油資源を取り戻し、経済主権を強化することを目指している(28日付GA)。

出典:ユニオン(UN)、ガボン・レビュー(GR)、ガボン・アクチュ(GA)、アフリカ・インテリジェンス(AI)

(了)